

令和 7 年度 12 月補正予算案

主　要　事　業
(追加分)

静　岡　県

主要事業 目次

事業名	予算額 (千円)	担当課	ページ
1 物価高への対応			
福祉施設・保育所及び医療機関等物価高騰対策支援 関連事業	2,948,300	福祉指導課ほか	3
農業・畜産業・漁業者等物価高騰対策支援関連事業	1,101,300	お茶振興課ほか	4
運輸業物価高騰緊急対策事業費	757,100	地域交通課	5
特別高圧電力等価格高騰対策関連事業	1,228,000	エネルギー政策課	6
給食費等高騰緊急対策事業費	17,700	健康体育課	7
2 暮らしの安定			
医療・介護分野賃上げ等支援関連事業（新規）	8,291,000	医療政策課ほか	8
子ども・子育て分野賃上げ等支援関連事業	1,497,800	こども未来課ほか	9
介護・障害福祉等サービス継続支援関連事業 (新規)	1,025,600	介護保険課ほか	10
子ども・子育て事業継続支援関連事業	41,400	こども未来課	11
介護福祉士修学資金貸付事業費助成	134,500	介護保険課	12
ツキノワグマ緊急対策事業費（新規）	3,300	自然保護課	13

<参考>

一般会計 岁出の状況	14
一般会計 岁入の状況	15

事業名	福祉施設・保育所及び医療機関等物価高騰対策支援関連事業	予算額	現計	303,900 千円	担当課(室)	福祉指導課ほか (内線2960)
			補正	2,948,300 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、支援金を支給する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (福祉指導課ほか)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 介護保険施設ほか 支援単価: 介護入所系 23.8 千円/人ほか 救護施設 32.8 千円/人 	262,000	1,303,000	1,565,000
保育所等物価高騰対策支援事業費 (こども未来課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 保育所、認定こども園ほか 支援単価: 700 円/人ほか 	27,500	153,000	180,500
児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費 (こども家庭課ほか)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 児童養護施設、障害児入所施設ほか 支援単価: 32.8 千円/人 	9,000	37,000	46,000
こども食堂物価高騰対策支援事業費 (こども家庭課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: こども食堂 支援単価: 150 千円/団体ほか 	5,400	16,000	21,400
私立学校物価高騰対策支援事業費 (私学振興課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 私立幼小中高校ほか 支援単価: 幼稚園 1.5 千円/人ほか 	—	93,000	93,000
障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (障害者政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 障害者支援施設ほか 支援単価: 32.8 千円/人ほか 	—	229,000	229,000
医療機関等物価高騰対策支援事業費 (医療政策課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 病院、有床診療所ほか 支援単価: 11 千円/床ほか 	—	1,117,000	1,117,000
一般公衆浴場物価高騰対策支援事業費 (衛生課)	<ul style="list-style-type: none"> 支援対象: 一般公衆浴場 支援単価: 50 千円/施設ほか 	—	300	300
計		303,900	2,948,300	3,252,200

事業名	農業・畜産業・漁業者等 物価高騰対策支援関連事業	現 計	45,062 千円	担当課 (窓)	お茶振興課ほか (内線 2674)
		予 算 額 補 正	1,101,300 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減のため、施設園芸農業者や漁業者等が使用する燃油及び飼料に対する支援を行う。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
荒茶工場燃料 価格高騰対策 緊急支援事業費 (お茶振興課)	・対象者：荒茶工場 ・期間：R7. 4月～10月 ・支援単価：12.6円/L ほか	—	163,000	163,000
施設園芸用燃油 価格高騰対策 緊急支援事業費 (農産振興課)	・対象者：施設園芸農家 ・期間：R7. 10月～R8. 3月 ・支援単価：11.7円/L ほか	—	303,000	303,000
家畜用飼料 価格高騰対策 緊急支援事業費 (畜産振興課)	・対象者：畜産農家 ・期間：R7. 4月～R8. 3月 ・支援単価：270円/トン	—	102,000	102,000
農地・農業用水路等 資源保全管理推進 事業費助成 (農地整備課)	・対象者：農業水利施設 ・期間：R7. 10月～R8. 3月 ・支給額：電気代高騰分(既補充 分除く)×0.7以内	45,062	6,000	51,062
しいたけ等生産資材 価格高騰対策 事業費助成 (林業振興課)	・対象者：菌床しいたけ等生産者 ・期間：R7. 4月～R8. 3月 ・支給額：生産資材経費高騰分 ×1/2以内ほか	—	6,300	6,300
漁業用燃油等 価格高騰対策 緊急支援事業費 (水産振興課)	・対象者：漁業者、養殖業者 ・期間：R7. 4月～R8. 3月 ・支給額：基準価格を超える燃 油代、飼料代×1/2 以内	—	521,000	521,000
計		45,062	1,101,300	1,146,362

事業名	運輸業物価高騰緊急対策事業費	予算額	現計	- 千円	担当課(室)	地域交通課 (内線 2852)
			補正	757, 100 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける県内地域公共交通の運行継続や物流の安定化を図るため、地域鉄道、乗合バス、離島航路、タクシー及び貨物自動車運送業の車両の維持修繕費等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
地域公共交通の運行継続支援	<p>地域公共交通を維持するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象：地域鉄道、乗合バス、離島航路、タクシー事業者 対象経費：車両維持修繕費等 支給額：地域鉄道 40 万円/両 乗合バス 10 万円/台 離島航路 200 万円/隻 タクシー 3 万円/台 	757, 100
貨物自動車運送業の安定化支援	<p>物流の安定化を図るための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援対象：貨物自動車運送事業者 対象経費：車両維持修繕費等 支給額：軽自動車以外 1 万円/台 軽自動車 2 千円/台 	

事業名	特別高圧電力等価格高騰対策関連事業	予算額	現計	779,000 千円	担当課(室)	エネルギー政策課 (内線 2949)
			補正	1,228,000 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、物価高騰による影響を軽減するため、特別高圧電力及びL Pガスの料金に対する支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
特別高圧電力価格高騰対策緊急支援事業費助成	<p>特別高圧電力価格上昇分の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者：特別高圧を受電している中小企業等 期間：令和8年1月～3月利用相当分 支給額：2.3 円/kWh (令和8年1～2月利用分) 0.8 円/kWh (令和8年3月利用分) 	204,000	321,000	525,000
L Pガス料金高騰対策緊急支援事業費助成	<p>小売事業者に値引の原資を補助し、一般消費者等の料金を値引き</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者：L Pガス供給を受ける一般消費者 ほか 期間：令和8年1月～3月利用分 値引額：1,000 円/戸 	575,000	907,000	1,482,000
	計	779,000	1,228,000	2,007,000

事業名	給食費等高騰緊急対策事業費	予算額	現計	- 千円	担当課(室)	健康体育課 (内線3173)
			補正	17,700 千円		

1 事業目的

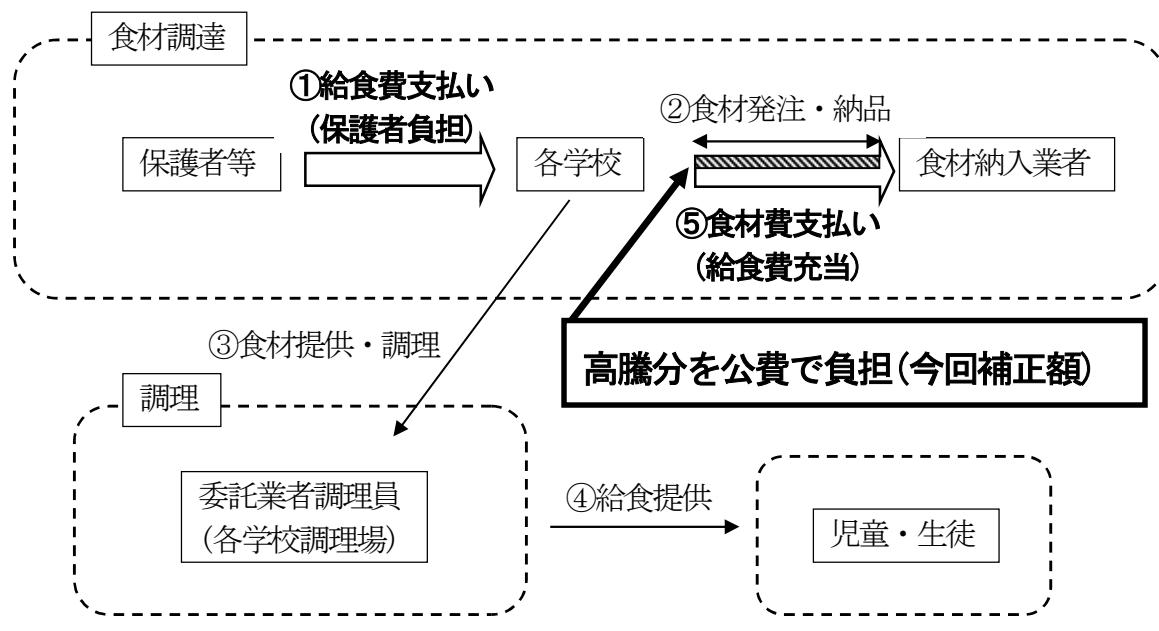
国の経済対策に呼応し、物価高騰の影響を受ける給食費負担を軽減するため、各学校の食材費に対する支援を行う。

2 事業概要

(単位:千円)

区 分	内 容	補正額
学校給食費等支援	<ul style="list-style-type: none"> 対象: 学校給食費 県立高校中等部 2校 県立高校(夜間定時制) 10校 県立特別支援学校 24校 寄宿舎食費 県立高校(全日制) 1校 県立特別支援学校 5校 <p>・支援内容: 給食費等の保護者負担増分を補助</p> <p>・期間: R7. 4月～R8. 3月</p>	17,700

<学校給食の提供までの流れ>



事業名	医療・介護分野賃上げ等支援 関連事業（新規）	予算額	現計	- 千円	担当課（室） 医療政策課ほか (内線2341)
			補正	8,291,000 千円	

1 事業目的

経済状況の変化等に対応するため、診療に必要な経費に係る物価上昇への的確な対応や物価を上回る賃上げの実現に向けた支援を行う。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	補正額
医療分野賃上げ・ 物価上昇対策支援 事 業 費 助 成 (医療政策課)	賃上げに対する支援 ・対象者：医療機関 ・交付額：72 千円/床（有床診療所） 150 千円/施設（診療所（医科、歯科）） 70 千円/施設（保険薬局）ほか	941,240
	物価上昇に対する支援 ・対象者：医療機関 ・交付額：13 千円/床（有床診療所） 170 千円/施設（診療所（医科、歯科）） 50 千円/施設（保険薬局）ほか	884,760
介護職員の賃上げ 等支援事業費助成 (介護保険課)	介護職員等の賃上げ及び職場環境改善に要する経費 の支援 ①介護従事者に対して幅広く賃上げ支援 ・対象者：介護サービス事業所 ・交付額：10 千円/人・月、6か月相当額 ②介護職員に対して賃上げ支援を上乗せ ・対象者：①のうち、ケアプランデータ連携シス テム加入(見込)事業者又は生産性向上 加算取得事業者 ・交付額：5 千円/人・月、6か月相当額 ③職場環境改善に取り組む事業者を支援 ・対象者：①のうち、職場環境改善を計画し実施 する事業者 ・交付額：4 千円/人・月、6か月相当額	5,113,000
障害福祉職員 待遇改善緊急支援 事 業 費 助 成 (障害者政策課)	障害福祉職員への賃上げに要する経費の支援 ・対象者：障害福祉サービス事業所等 ・交付額：10 千円/人・月、6か月相当額	1,352,000
計		8,291,000

事業名	子ども・子育て分野賃上げ等支援関連事業	予算額	現計	33,803,000 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線 2352) こども家庭課 (内線 2307)
			補正	1,497,800 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、保育士・幼稚園教諭や児童養護施設職員等への処遇改善や物価高騰の影響を受ける施設等の事業運営が安定して継続できるよう支援する。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
子ども・子育て支援給付費負担金 (こども未来課)	賃上げに対する支援 ・対象者 : 保育所・幼稚園・認定こども園等に従事する職員 ・内 容 : 公定価格のうち人件費相当分の引上げ (5.3%)	—	1,045,000	1,045,000
	物価上昇に対する支援 ・対象 : 保育所・認定こども園ほか ・支援単価 : 100 千円/施設ほか	—	19,000	19,000
	その他	21,784,000	—	21,784,000
児童入所措置費 (こども家庭課)	賃上げに対する支援 ・対象者 : 児童養護施設等に従事する職員 ・内 容 : 公定価格のうち人件費相当分の引上げ (4.9%ほか)	—	426,800	426,800
	物価上昇に対する支援 ・対象 : 児童養護施設ほか ・支援単価 : 約 11 千円/人ほか	—	7,000	7,000
	その他	12,019,000	—	12,019,000
計		33,803,000	1,497,800	35,300,800

事業名	介護・障害福祉等サービス継続支援関連事業（新規）	予算額	現計	- 千円	担当課（室）	介護保険課ほか (内線 2862)
			補正	1,025,600 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、介護・障害福祉事業所等の円滑なサービス提供体制の確保のため、必要なサービスを円滑に継続できるよう、設備・備品の購入費用等を支援する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	補正額
介護事業所等 サービス継続 支援事業費助成 (介護保険課)	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：介護サービス事業所等 対象経費：訪問・送迎などの移動に伴い、必要となる 経費（車両燃料費を除く） 災害発生時に必要な設備・備品 補助上限：居宅系 1事業所あたり 200～500 千円 通所系 1事業所あたり 200～400 千円 ※提供形態に応じて上限を区分 施設系 定員 1人あたり 6 千円 上記以外 1事業所あたり 200 千円 	723,000
障害福祉事業所 等サービス継続 支援事業費助成 (障害者政策課) (地域福祉課)	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象：障害福祉サービス事業所等 対象経費：訪問・送迎などの移動に伴い、必要となる 経費（車両燃料費を除く） 災害発生時に必要な設備・備品 補助上限：居宅系 1事業所あたり 200～500 千円 通所系 1事業所あたり 200～400 千円 ※提供形態に応じて上限を区分 施設系 定員 1人あたり 6 千円 上記以外 1事業所あたり 200 千円 	302,600
	計	1,025,600

事業名	子ども・子育て事業継続支援 関連事業	予算額	現計	4,491,600 千円	担当課(室)	こども未来課 (内線2352)
			補正	41,400 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、子ども・子育て支援に係る事業運営が安定して継続できるよう、市町が実施する子育て支援事業等を支援する。

2 事業概要

(単位:千円)

区分	内 容	現 計	補正額	累 計
保育対策等 促 進 事業費助成	物価上昇に対する支援 ・対 象: 延長保育・病児保育等 ・支援単価: 25 千円/年額・箇所	—	8,900	8,900
	その他	736,600	—	736,600
子育て支援 事業費助成	物価上昇に対する支援 ・対 象: 地域子育て支援拠点 ・支援単価: 25 千円/年額・箇所	—	14,600	14,600
	その他	1,446,000	—	1,446,000
放課後児童 ク ラ ブ 運営費助成	物価上昇に対する支援 ・対 象: 放課後児童クラブ ・支援単価: 50 千円/年額・支援単位	—	17,900	17,900
	その他	2,309,000	—	2,309,000
計		4,491,600	41,400	4,533,000

事業名	介護福祉士修学資金貸付事業費助成	予算額	現計	15,500千円	担当課(室)	介護保険課 (内線2314)
			補正	134,500千円		

1 事業目的

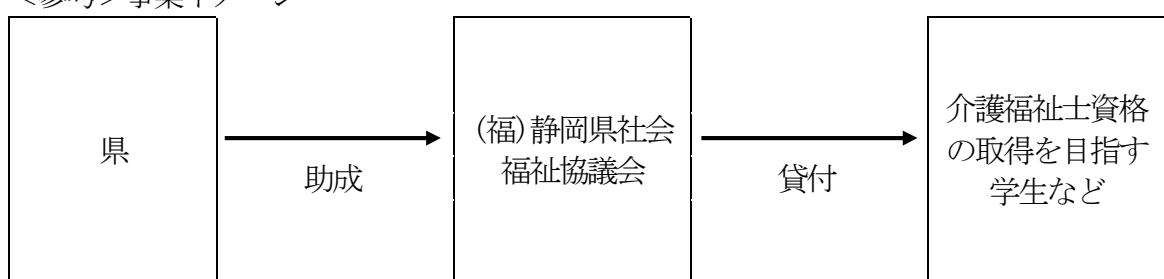
介護人材の確保及び県内定着を図るため、介護福祉士資格の取得を目指す学生などに対し、修学資金等の貸付を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	現計	補正額 (追加提案分)	累計
修学資金 貸付金	<p>返済免除条件付き修学資金等の貸付</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体： (福)静岡県社会福祉協議会 ※県は事業実施に係るR8分の貸付原資を助成 貸付対象： 介護福祉士養成施設等に在学し、介護福祉士資格の取得を目指す学生及び現場復帰を目指す潜在介護職員 ほか 貸付限度額： 入学準備金 20万円(入学時) 修学資金 60万円(年間) 国家試験対策費用 4万円(年間) 就職準備金 20万円(就職時) ほか 返済免除条件： 介護福祉士養成施設卒業による介護福祉士資格取得後、県内で5年間介護の仕事に従事した場合等は、返済を全額免除 	15,500	134,500	150,000

<参考>事業イメージ



事業名	ツキノワグマ緊急対策事業費 (新規)	予算額	現計	- 千円	担当課(室)	自然保護課 (内線 2545)
			補正	3,300 千円		

1 事業目的

国の経済対策に呼応し、全国的に問題となっているクマの市街地への出没や人身被害等に備えるため、市町が行うツキノワグマ対策に係る経費等を支援する。

2 事業概要

(単位 : 千円)

区分	内 容	補正額
捕 獲 対 応 者 日 当 補 助	緊急銃猟捕獲対応者への日当補助 •補助率: 国1/2、県1/2 •補助額: 定額(20千円/人)	500
捕 獲 用 わ な 導 入	県から市町へ貸与する捕獲用わなの導入 •導入個数: 2基(各1基) •設置箇所: 富士農林事務所、志太榛原農林事務所	500
捕 獲 用 わ な 導 入 支 援	捕獲用わなを導入する市町への支援 •補助率: 国1/2、県1/4 •対象市町: 富士宮市	300
ハンター研修	クマ捕獲ハンター向け研修 •実施回数: 3回(東部、中部、西部)	2,000
計		3,300

一般会計 岁出の状況

△印減額 (単位:百万円)

区分	令和7年度					令和6年度	
	補正前	12月補正			累計	補正額	12月現計
		冒頭提案	追加提案	計			
歳出総額	1,376,609	7,505	17,046	24,551	1,401,160	8,620	1,331,820
義務的経費	658,517	8,984	1,498	10,482	668,999	9,102	657,624
人件費	300,700	9,016	0	9,016	309,716	9,102	308,272
扶助費	154,357	0	1,498	1,498	155,855	0	146,406
公債費	190,046	0	0	0	190,046	0	188,555
災害復旧費	13,414	△ 32	0	△ 32	13,382	0	14,391
税収関連法定経費	265,625	0	0	0	265,625	0	235,396
義務的経費・税収関連法定経費以外	452,467	△ 1,479	15,548	14,069	466,536	△ 482	438,800
投資的経費	195,462	△ 1,721	0	△ 1,721	193,741	△ 482	194,574
うち公共・直轄	89,129	0	0	0	89,129	0	98,397
うち単独	98,930	△ 1,721	0	△ 1,721	97,209	△ 482	93,342
その他の経費	257,005	242	15,548	15,790	272,795	0	244,226
うち行政費	62,963	0	3	3	62,966	0	62,355
うち奨励助成費	148,279	242	15,545	15,787	164,066	0	140,102

一般会計 財源内訳

△印減額 (単位:百万円)

区分	補正前	12月補正			累計
		冒頭提案	追加提案	計	
歳出規模	1,376,609	7,505	17,046	24,551	1,401,160
一般財源等	県 税	536,000	0	0	536,000
	地方消費税清算金	207,950	0	0	207,950
	地方譲与税	76,800	0	0	76,800
	地方交付税	185,700	0	0	185,700
	地方特例交付金	2,067	0	0	2,067
	繰越金	3,745	0	0	3,745
	その他	20,104	0	0	20,104
	小計	1,032,366	0	0	1,032,366
特定財源	国庫支出金	131,337	981	15,542	147,860
	県債	96,092	△ 1,714	0	△ 1,714 94,378
	繰入金	71,756	8,146	1,504	9,650 81,406
	使用料及び手数料	11,722	1	0	1 11,723
	諸収入	27,031	91	0	91 27,122
	その他	6,305	0	0	0 6,305
	小計	344,243	7,505	17,046	24,551 368,794